

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月11日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	660,022	812,411	2,701,767
経常利益	(千円)	46,465	79,076	152,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	28,308	47,723	79,429
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	29,003	40,602	64,457
純資産額	(千円)	1,071,734	1,121,386	1,114,169
総資産額	(千円)	1,650,137	1,816,227	1,750,313
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.42	28.90	48.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.01	28.76	47.71
自己資本比率	(%)	64.1	61.7	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高・株安により、企業の景況感の悪化や、消費者マインドの下振れが見られる状況にあります。もっとも、足許では金融市場が安定化しつつあり、企業の底堅い収益環境や、雇用所得環境の改善傾向の持続を踏まえれば、景気は徐々に底堅さを取り戻していく見通しではありますが、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものにとどまる見込となっております。

このような状況の中、当社グループはDIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)のサービス拡充を目的として、約4億件のユーザーのWeb行動履歴や属性データを保有するDMP専業国内最大手の株式会社インティメート・マージャーが提供する「AudienceSearch」と連携を開始いたしました。本連携により、回答者の興味・関心の高い情報を一目で分かるランキング形式で提供することが可能となり、企業がより効果的なマーケティング施策を行えるようになりました。

また、株式会社マクロミルが提供する「AccessMill」と連携を開始し、企業がWeb広告の出稿を最少に抑えながら、認知度・ブランド好感度・購買意向などの広告効果を測定することができるようになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は812,411千円(前年同期比23.1%増)、営業利益は87,775千円(前年同期比68.7%増)、経常利益は79,076千円(前年同期比70.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,723千円(前年同期比68.6%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

① アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移し、当サービスの売上高合計は、631,485千円(前年同期比22.7%増)となりました。

② D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(以下「GMO Market Observer」という)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、売上高合計は、145,892千円(前年同期比109.6%増)となりました。

③ その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第1四半期連結累計期間においては受注が伸び悩んだ結果、その他サービスの売上高は35,034千円(前年同期比53.9%減)となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,816,227千円となり、前連結会計年度末に比べて65,914千円増加（3.8%増）いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加31,321千円であります。

負債につきましては、694,840千円となり、前連結会計年度末に比べて58,697千円増加（9.2%増）いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加36,186千円であります。

純資産につきましては、1,121,386千円となり、前連結会計年度末に比べて7,217千円増加（0.6%増）しました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益47,723千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少36,309千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	1,677,000	—	299,034	—	381,511

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,900	16,539	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	1,677,000	—	—
総株主の議決権	—	16,539	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GM0リサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	22,200	—	22,200	1.32
計	—	22,200	—	22,200	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,977	587,299
売掛金	522,794	537,857
仕掛品	33,329	32,467
繰延税金資産	72,150	84,639
その他	44,062	91,433
貸倒引当金	△3,870	△5,354
流動資産合計	1,224,444	1,328,343
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	28,498	33,005
無形固定資産		
ソフトウェア	319,108	282,838
ソフトウェア仮勘定	8,928	10,191
無形固定資産合計	328,037	293,030
投資その他の資産		
投資その他の資産	168,520	161,463
固定資産合計	525,056	487,499
繰延資産		
開業費	811	384
繰延資産	811	384
資産合計	1,750,313	1,816,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,583	173,740
未払金	106,785	112,145
未払法人税等	14,540	50,726
賞与引当金	2,877	35,281
ポイント引当金	176,189	185,646
その他	138,693	117,109
流動負債合計	619,670	674,650
固定負債		
資産除去債務	3,432	3,447
その他	13,040	16,742
固定負債合計	16,473	20,189
負債合計	636,143	694,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	391,129	393,161
利益剰余金	425,424	436,839
自己株式	△5,511	△4,619
株主資本合計	1,110,076	1,124,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	△3,804
為替換算調整勘定	3,581	775
その他の包括利益累計額合計	4,092	△3,028
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,114,169	1,121,386
負債純資産合計	1,750,313	1,816,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	660,022	812,411
売上原価	359,884	403,650
売上総利益	300,138	408,761
販売費及び一般管理費	248,092	320,985
営業利益	52,045	87,775
営業外収益		
受取手数料	324	1,449
雑収入	770	513
その他	13	22
営業外収益合計	1,108	1,985
営業外費用		
為替差損	4,841	10,000
その他	1,847	685
営業外費用合計	6,688	10,685
経常利益	46,465	79,076
税金等調整前四半期純利益	46,465	79,076
法人税、住民税及び事業税	8,786	44,791
法人税等調整額	8,324	△12,482
法人税等合計	17,110	32,308
四半期純利益	29,355	46,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,046	△956
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,308	47,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	29,355	46,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△4,315
為替換算調整勘定	△351	△1,849
その他の包括利益合計	△351	△6,165
四半期包括利益	29,003	40,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,725	40,602
非支配株主に係る四半期包括利益	1,278	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	23,703千円	42,689千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円42銭	28円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,308	47,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	28,308	47,723
普通株式の期中平均株式数(株)	1,624,950	1,651,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円01銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,514	8,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月2日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。